



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	5,087	3.2	74	△58.7	56	△60.1	△26	—
25年8月期第2四半期	4,928	7.9	181	△39.2	140	△43.8	12	△92.9

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 2百万円(△79.8%) 25年8月期第2四半期 12百万円(△92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	△4.31	—
25年8月期第2四半期	2.09	—

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	9,969	1,662	16.7
25年8月期	11,070	1,706	15.4

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 1,662百万円 25年8月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	1,500.00	—	7.50	—
26年8月期	—	0.00			
26年8月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。平成25年8月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,148	1.5	284	△17.8	218	△25.4	66	58.8	10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年8月期2Q	6,687,200株	25年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	476,600株	25年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年8月期2Q	6,210,600株	25年8月期2Q	6,203,669株

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一連の政府における各種経済政策への期待を背景に円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向となりました。一方で中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や欧州経済の長期低迷に加え、平成26年4月からの消費税率引上げを背景とした消費低迷などの懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、大手チェーン店の積極的な出店による店舗数の増加により競合環境は著しく激化しており、体力勝負が強いられる厳しい状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは主力事業であるカラオケルーム運営事業に集中的に経営資源を投入しました。当事業の市場規模が横ばいで推移する中、大手チェーン店の積極的な出店により競合環境は引続き厳しい状況となっていることを背景に、オリジナル楽曲の提供を拡充させるとともに、2店舗の新規出店と接遇等のサービスの向上に取組みました。しかしながら、海外店舗事業の不振により業績が影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,087百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益56百万円（前年同四半期比60.1%減）、四半期純損失26百万円（前年同四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口は約4,680万人（カラオケ白書2013）、その市場規模は3,912億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド^{※1}、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を図ってまいりました。

出店面におきましては、当連結会計年度からの出店政策の変更（拡大路線から収益性と効率性を重視した厳選出店）に基づき2店舗の新規出店となりました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

しかしながら、業績面におきましては、比較可能な既存店^{※2}の売上高が前年同四半期比95.8%となり、新店におけるインシャルコストの負担や店舗電力料の高騰なども影響し、厳しい営業状況となりました。

また、試験的な取組みとして韓国カラオケ市場に出店した店舗では、営業戦略途上において厳しい業績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,224百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は325百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

喫茶店業界におきましては、2012年の市場規模は約1兆197億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%増と推測されており、近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比102.0%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、競合店との差別化を図るべく新商品の開発に取組むとともに、季節限定メニュー（12月から冬限定、2月末から春限定）の提供を開始しております。

なお、台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）が台湾・台中市において「咖蘭芙妮屋咖啡店（からふね屋珈琲店）」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は383百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

（C P事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした運営を行っております。効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コスト抑えた結果、会員数は9.9%減となりましたが、当該コストの大幅な削減により収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は230百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備（ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど）を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制（個人IDの確認、ブース内の視認性確保など）や競合環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

鐵人化計畫(股)有限公司につきましては、決算月の関係で2013年7月から2013年12月の業績を当第2四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2013年12月末時点で直営店として「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台湾・台中市）を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は471百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）6百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,969百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,100百万円減少いたしました。

流動資産は、2,454百万円となり、同1,164百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が949百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,515百万円となり、同63百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,307百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,056百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少695百万円、未払費用の減少99百万円及び買掛金の減少82百万円などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,662百万円となり、前連結会計年度末に比較して43百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が73百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して949百万円減少（前年同四半期は780百万円の減少）し、1,632百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、257百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益53百万円及び減価償却費271百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、401百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得280百万円、無形固定資産の取得75百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、812百万円（前年同四半期は130百万円の減少）となりました。これは主に長期・短期借入による950百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済1,645百万円及び社債の償還100百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、景況感の復調による消費者の安近短レジャー離れや消費税増税に伴う消費者マインドの低下などの懸念も存在する中で、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成26年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を引続き加速させ、業界内における独自性と優位性を図ってまいります。出店面におきましては、収益性の高い地域に厳選した新規出店に取り組んでまいります。なお、韓国カラオケ店舗につきましては、業績不振を打開すべく営業施策の見直しを図るとともに、事業再編も視野に検討してまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの開発を進め、商品と店内サービスの向上により業績を維持してまいります。

CP事業におきましては、会員獲得コストの効率的な運用と効果的な負担による収益稼得を進めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

また、海外事業においても、将来の収益性を検証し、今後の展開を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成25年10月15日に公表いたしましたものを減額し、下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
(連結)通期業績予想	10,148	284	218	66	10.74

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
(個別)通期業績予想	9,053	264	47	7.67

なお、業績予想に関する詳細な説明は、平成26年4月14日付けで開示しております「平成26年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、剰余金の配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が純損失の計上となったことから、誠に遺憾ながら平成26年2月28日を基準日とする中間配当の実施を見送らせていただきます。平成26年8月期の期末配当につきましては、上記通期業績予想の修正を踏まえ、現時点では未定とさせていただきます、決定次第改めてお知らせいたします。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,258	1,711,888
受取手形及び売掛金	175,157	146,404
商品及び製品	21,574	12,305
仕掛品	6,287	3,740
原材料及び貯蔵品	124,074	129,084
その他	632,774	452,950
貸倒引当金	△2,006	△1,589
流動資産合計	3,619,120	2,454,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,032,522	3,100,869
工具、器具及び備品（純額）	335,501	296,112
その他（純額）	1,198,415	1,122,066
有形固定資産合計	4,566,438	4,519,048
無形固定資産		
のれん	170,357	134,306
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	270,256
無形固定資産合計	493,459	538,455
投資その他の資産		
差入保証金	1,873,582	1,930,486
その他	542,790	551,260
貸倒引当金	△24,886	△24,216
投資その他の資産合計	2,391,487	2,457,531
固定資産合計	7,451,385	7,515,035
資産合計	11,070,505	9,969,820

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,721	178,706
短期借入金	108,260	58,300
1年内返済予定の長期借入金	2,582,606	2,370,399
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
未払費用	590,951	491,285
未払法人税等	77,911	64,606
賞与引当金	6,356	7,826
ポイント引当金	15,350	16,077
その他	342,327	237,769
流動負債合計	4,134,484	3,524,971
固定負債		
社債	220,000	270,000
長期借入金	4,610,949	4,177,699
資産除去債務	28,262	28,313
その他	370,281	306,276
固定負債合計	5,229,492	4,782,289
負債合計	9,363,976	8,307,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	335,976
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,712,974	1,639,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	766
為替換算調整勘定	△6,952	21,815
その他の包括利益累計額合計	△6,821	22,581
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	174
純資産合計	1,706,528	1,662,559
負債純資産合計	11,070,505	9,969,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,928,525	5,087,713
売上原価	4,104,260	4,285,689
売上総利益	824,264	802,023
販売費及び一般管理費	642,610	727,053
営業利益	181,654	74,970
営業外収益		
受取利息	292	374
受取配当金	623	631
受取手数料	1,228	994
協賛金収入	20,718	20,718
設備賃貸料	2,331	2,031
為替差益	14,210	15,196
有価証券売却益	—	2,082
その他	13,156	19,027
営業外収益合計	52,561	61,057
営業外費用		
支払利息	58,515	54,495
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	29,359	18,499
その他	3,876	4,972
営業外費用合計	93,661	79,877
経常利益	140,554	56,150
特別利益		
固定資産売却益	35	1,104
新株予約権戻入益	4,408	—
特別利益合計	4,444	1,104
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	2,715	3,968
のれん償却額	44,908	—
特別損失合計	47,624	4,010
税金等調整前四半期純利益	97,373	53,244
法人税、住民税及び事業税	66,437	51,593
法人税等調整額	17,948	28,444
法人税等合計	84,385	80,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,988	△26,793
少数株主損失(△)	—	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,988	△26,790

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	12,988	△26,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	635
為替換算調整勘定	△2,725	28,768
その他の包括利益合計	△87	29,403
四半期包括利益	12,900	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,900	2,612
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,373	53,244
減価償却費	263,716	271,789
のれん償却額	82,738	36,304
長期前払費用償却額	22,370	21,296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,452	△1,086
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,175	727
受取利息及び受取配当金	△915	△1,006
支払利息及び社債利息	58,515	54,495
社債発行費	1,909	1,909
為替差損益（△は益）	△14,210	△13,616
有形固定資産売却損益（△は益）	△35	△1,063
固定資産除却損	2,715	3,968
売上債権の増減額（△は増加）	5,316	65,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△41,574	7,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△86,291	△125,342
その他	△40,242	8,695
小計	349,109	383,593
利息及び配当金の受取額	754	923
利息の支払額	△59,594	△63,635
法人税等の支払額	△103,983	△63,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,286	257,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,268
有価証券の売却による収入	—	4,350
有形固定資産の取得による支出	△442,695	△280,733
有形固定資産の売却による収入	9,904	42,903
無形固定資産の取得による支出	△13,329	△75,213
投資有価証券の取得による支出	△267,309	△273
貸付けによる支出	—	△30,507
差入保証金の差入による支出	△122,932	△71,300
差入保証金の回収による収入	181	13,656
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1,754	△2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,935	△401,595

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△258,460	△149,960
長期借入れによる収入	1,556,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,495,057	△1,495,456
社債の発行による収入	98,090	98,090
社債の償還による支出	△130,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△62,424	△68,193
株式の発行による収入	5,123	—
配当金の支払額	△53,577	△46,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,305	△812,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	6,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△780,292	△949,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,155	2,582,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,862	1,632,995

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。